

問1 民主政治において、物事を決定する際に用いられる「多数決の原理」の運用方法として、最も適切なものはどれですか。 (2015

年 佐賀公立入試 類似)

1. 効率的に結論を出すため、話し合いの時間を短縮してすぐに採決を行う。
2. 多数派の意見は常に正しいと見なされるため、反対意見を検討する必要はない。
3. 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。
4. 少数派が一人でも反対している場合は、多数決による決定を行ってはいけない。

問2 現代の情報社会において「情報発信の倫理」が強く求められるようになった背景について、その理由を述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川公立入試 類似)

1. インターネットを通じて誰もが容易に情報を発信できるようになったため、個人の不用意な発信が他者の権利を侵害したり、社会に混乱を招いたりする危険性が高まったから
2. 情報の通信速度が飛躍的に向上したことで、一度に送受信できるデータの量が増え、情報の正確性を判断する時間が物理的に不足するようになったから
3. インターネット上に流通する情報の量が膨大になったため、必要な情報を素早く検索し、それらを正しく取捨選択して活用する能力が不足している人が増えたから
4. コンピュータの性能向上により高度な情報処理が可能になったことで、公的機関が管理する個人情報流出し、プライバシーを保護する仕組み自体が機能しなくなったから

問3 中学生たちが「誰もが安心して暮らせる社会」について討論している場面を想定します。その中で、車椅子を利用する人が公共交通機関をスムーズに利用できるよう、バスの乗降口の段差をなくすといった取り組みが挙げられました。このように、高齢者や障害者が社会生活を送る上での物理的な障壁を取り除くという考え方を何と呼びますか。 (2017年 沖縄公立入試 類似)

1. バリアフリー
2. インフォームド・コンセント
3. ワーク・ライフ・バランス
4. クーリング・オフ

問4 男女共同参画社会基本法の背景や内容について正しく説明しているものはどれか、次の記述から選びなさい。 (2022年 徳島公立入試

類似)

1. 日本国憲法第14条の平等権を保障するため、政治・経済・家庭などのあらゆる場面で男女が共に責任を担うことを定めている。
2. 1985年に制定され、主に民間企業に対して採用や昇進の面で男女差別を禁止することを目的としている。
3. 男女の平等な教育機会を保障するため、2006年に全面改正された学校教育における基本理念を定めた法律である。
4. 女性の就業率を向上させるため、一定以上の従業員を持つ企業に対して女性管理職の数値目標作成を義務付けている。

問5 17世紀のイギリスで制定された「権利章典」は、法の支配を確立するうえで重要な役割を果たした。この資料において、議会の権限を強め、王権を制限するために示された内容として正しいものはどれか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)

1. 国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することは、違法である。
2. すべての国民は、法律の範囲内において居住および移転の自由を有する。
3. 私有財産は侵すことのできない神聖なものであり、何人もこれを奪われない。
4. 天皇の国事行為には内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う。

問6 17世紀のイギリスの思想家で、主著『統治二論（市民政府二論）』において、人間は生まれながらに自由で平等な権利を持っており、政府が国民の信託に背いて権利を不当に侵害した場合には、国民は政府を組織し直すことができるという「抵抗権」を主張したのは誰か。 (2026年 大阪公立入試 類似)

1. ジョン・ロック
2. ジャン・ジャック・ルソー
3. モンテスキュー
4. クロムウェル

問7 現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断し、政府を監視するためには、国が保有する情報入手できることが不可欠です。この考えに基づき、国の行政機関が保有する文書の開示を、行政機関の長に対して求めることができる制度を定めた法律の名称を答えなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

1. 行政手続法
2. 地方自治法
3. 情報公開法
4. 個人情報保護法

問8 日本、ドイツ、スウェーデンの女性の年齢階層別労働力率を比較した統計において、スウェーデンやドイツでは30代でも高い水準を維持しているのに対し、日本では30歳から34歳の層で数値が大きく落ち込むという特徴があります。日本においてこのような統計結果が現れる主な要因として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 佐賀公立入試 類似)

1. 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため
2. 若年層の大学進学率が上昇し、就職時期が遅れているため
3. 30代で定年退職を迎える雇用慣行が一般的であるため
4. 男性の育児休業取得率が他国に比べて極めて高く、女性が働く必要がないため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 3</b> 結論を出す前に十分な話し合いを行い、少数意見も尊重してその正当な利益を保護する。	民主主義における意思決定は、単に数が多い方の意見を採用すればよいというものではありません。多数決を行う前に、異なる立場の人々による「十分な話し合い」のプロセスが不可欠です。そこで出された少数の意見の中にある正当な主張をくみ取ったり、妥協点を探ったりすることで、集団全体の納得感を高め、少数者の権利を不当に侵害しないように配慮することが求められます。
問2	<b>答え 1</b> インターネットを通じて誰もが容易に情報を発信できるようになったため、個人の不用意な発信が他者の権利を侵害したり、社会に混乱を招いたりする危険性が高まったから	かつての情報発信は新聞や放送などのメディアに限られていましたが、現在は個人が世界中に向けて発信可能です。一度拡散された情報は消去が困難であり、プライバシーの侵害や知的財産権の侵害による被害が深刻化しやすいため、発信者一人ひとりの高い倫理観が必要とされています。
問3	<b>答え 1</b> バリアフリー	高齢者や障害者にとって社会生活の妨げ（障壁）となる物理的な段差や、制度的・心理的な壁を取り除くことをバリアフリーといいます。問題文にある「車椅子の人が乗りやすいバス（ノンステップバスなど）」の導入は、物理的な障壁を解消する代表的な具体例です。他の選択肢について、インフォームド・コンセントは医療における説明と同意、ワーク・ライフ・バランスは仕事と生活の調和、クーリング・オフは一定期間内の契約解除権を指す用語です。
問4	<b>答え 1</b> 日本国憲法第14条の平等権を保障するため、政治・経済・家庭などのあらゆる場面で男女が共に責任を担うことを定めている。	この法律は、日本国憲法が保障する男女の平等な権利をより具体的な社会制度として実現するために制定されました。単に働く場だけでなく、家庭生活における家事・育児の分担や、地域の意思決定の場など、あらゆる分野において男女が対等に関わる「男女の人権尊重」を基盤としています。他の選択肢は、雇用に特化した法律や教育制度に関する法律、近年制定された促進法の内容です。
問5	<b>答え 1</b> 国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することは、違法である。	1689年の権利章典は、名誉革命の結果として国王に認めさせた文書であり、国王が議会の同意なく勝手に法律を運用したり停止したりすることを禁止しました。これにより、国家の意思決定において「議会」が中心となり、権力者である国王も議会が定めた法に従うべきであるという「法の支配」の原則が明確化されました。他の選択肢は、日本国憲法やフランス憲法など、時代や場所が異なる権利の規定です。
問6	<b>答え 1</b> ジョン・ロック	名誉革命期のイギリスにおいて、社会契約説の立場から近代民主政治の基礎を築いた人物である。その思想は、後のアメリカ独立宣言やフランス人権宣言にも大きな影響を与えた。選択肢にあるルソーは『社会契約論』で人民主権を説き、モンテスキューは『法の精神』で三権分立を唱えた人物である。
問7	<b>答え 3</b> 情報公開法	日本国憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする「知る権利」を保障するため、1999年に制定されました。この法律により、何人も国の行政機関の長に対して、行政文書の開示を請求することが可能となりました。地方自治体においても、同様の趣旨で情報公開条例が定められています。
問8	<b>答え 1</b> 出産や育児を機に一度離職する女性が多いため	日本では家事や育児の負担が女性に偏りやすい社会背景や、仕事と育児を両立させるための制度・環境が十分に整っていなかったことにより、ライフイベントに合わせて離職を選択する女性が多く見られました。これに対し、北欧諸国などでは両立支援が充実しているため、30代になっても労働力率が下がりにくい構造になっています。